



田食 道弘 議員

質問

転作そば栽培の支援強化を

町長

産地を守る振興策を考えたい



町内自給のそば栽培面積の半分は転作地（イメージ）

質問

5年間で一度も水張りしない転作地は交付金対象から外すなど、水田活用直接支払い交付金の見直しは本町特産のそば栽培農家に大きな影響がある。支援の強化が必要ではないか。

町長 生産者とそばの事業者の皆さんの取り組みがあって、新そばの季節など県内

外からたくさん来て

いただいた、「そば」は本町の産業にとっても大きなものとなっている。産地を守ることは非常に大事だ。

国の施策は厳しい状況になってきているが、奥出雲町の魅力が半減してしまうので、そば栽培の振興策については考えていく。

質問

今年9月に災害指定避難所が開設されたが、昨年5月改正の避難情報にまだなじめず、実際に避難された住民はごくわずかであった。土砂災害の「避難指示」が発令されればレッドゾーンの住民はすべて何らかの避

対象住民避難を前提に避難所開設を

難を開始しなければならぬ。例えば馬木地区では収容人員50人の馬木コミセンのみが指定避難所として開設された。収容人員200名の馬木小学校体育館も指定避難所として開設すべきだったのでは。

町長 自然災害が頻発する近年、住民の災害への備えの認識をより一層深めていただくよう、行政が取り組んでいく必要性を感じている。避難所開設については可能な施設を活用したい。管理運営について誰が行なうのかという課題がある。今後、地域自主防災組織と各地区の防災士の皆様を中心に、町民主体となって運営していただく場面が想定されるので、協力をお願いする。

その他の質問

米価下落対策について、肥料価格高騰対策について、海外人材の定住支援について